

平成29年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月6日

上場会社名 株式会社 アイホールディングス
 コード番号 9627 URL <http://www.ainj.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英

TEL 011-814-1000

定時株主総会開催予定日 平成29年7月28日 配当支払開始予定日

平成29年7月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年7月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	248,110	5.6	14,563	0.4	15,080	0.5	7,949	0.4
28年4月期	234,843	25.0	14,619	27.7	15,158	29.6	7,917	27.8

(注) 包括利益 29年4月期 8,122百万円 (3.7%) 28年4月期 7,831百万円 (21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	250.71		14.0	10.2	5.9
28年4月期	249.69		15.6	11.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 百万円 28年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	156,323	60,178	38.4	1,895.63
28年4月期	139,888	53,324	38.1	1,679.69

(参考) 自己資本 29年4月期 60,105百万円 28年4月期 53,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	18,409	11,183	116	29,234
28年4月期	21,352	20,877	2,028	21,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期		0.00		40.00	40.00	1,268	16.0	2.5
29年4月期		0.00		50.00	50.00	1,585	19.9	2.8
30年4月期(予想)		0.00		50.00	50.00		17.8	

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,400	10.7	6,700	32.7	6,900	29.1	3,600	26.1	113.54
通期	267,500	7.8	16,600	14.0	17,000	12.7	8,900	12.0	280.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年4月期	31,888,212 株	28年4月期	31,888,212 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年4月期	180,644 株	28年4月期	180,595 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年4月期	31,707,568 株	28年4月期	31,707,617 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善を背景として、個人消費は総じて持ち直すとともに、生産、設備投資にも持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、都市型ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高が2,481億1千万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は145億6千3百万円（同0.4%減）、経常利益は150億8千万円（同0.5%減）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は79億4千9百万円（同0.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

平成28年4月の調剤報酬改定では、いわゆる門前薬局の評価が見直される一方、患者本位の医薬分業の実現に向けて、かかりつけ薬剤師・薬局となることが強く求められる内容となりました。

当社グループでは、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮すべく、在宅対応を中心とした地域医療との連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的管理の強化及びジェネリック医薬品の使用を促進しております。

医療業界での薬剤師不足が深刻化するなか、当社グループでは、新卒採用に積極的に取り組んでおり、平成29年4月には、307名の新卒薬剤師が入社し、かかりつけ薬剤師としての資質を向上させるべく教育研修を強化しております。

営業開発においては、調剤薬局の新規出店及びM&Aを活用し、事業規模の拡大を推進しております。

平成28年12月には、全国にグループ全体で調剤薬局115店舗を展開する株式会社葵調剤（宮城県仙台市）の子会社化を実施したことにより、薬局店舗数は、全国47都道府県で1,000店舗を超える規模となりました。地域医療のインフラとして、さらなる店舗網の充実を進めてまいります。

当連結会計年度の出店は、株式会社葵調剤を始めとするM&Aを含め209店舗の出店と24店舗の閉店により、当社グループ調剤薬局総数は1,066店舗となり、売上高は2,218億1百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は191億1千万円（同0.6%減）と増収減益となりました。

(物販事業)

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合により、なお厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を継続的に実施するとともに、既存店の改装及び関連商品を中心とするMDの強化による集客力向上に努めております。

また、「リップス&ヒップス」及び「ココデンカ」を始めとするオリジナルブランドを積極的に展開することにより、粗利率は向上しております。

当連結会計年度の売上高は、213億8千3百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント損失は8億6千6百万円（前年同期は4億5千9百万円の損失）となりました。

同期間の出店状況は、「アインズ&トルペ」の形態により、コレットマーレ桜木町B1店（横浜市中区）、銀座並木通り店（東京都中央区）、北千住マルイ店（東京都足立区）、コレットマーレ桜木町店（横浜市中区）、マロニエゲート銀座店（東京都中央区）、京王百貨店新宿店（東京都新宿区）、横浜ジョイナス店（横浜西区）を出店したことに加え、オリジナルブランドを中心としたLIPS and HIPS Style Store 新さっぽろサンピアザ店（札幌市厚別区）、LIPS and HIPS 東急プラザ表参道原宿店（東京都渋谷区）を出店し、9店舗を閉店したことで、ドラッグストア店舗総数は52店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は49億2千5百万円（前年同期比67.0%増）、セグメント損失は14億9千6百万円（前年同期は11億4千2百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末より164億3千5百万円増の1,563億2千3百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金のほか、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大に伴い、土地・建物等の有形固定資産及びのれんが増加したことによるものであります。

負債の残高は、95億8千万円増の961億4千4百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、53億7百万円増となる258億5千1百万円となりました。

純資産の残高は、68億5千4百万円増の601億7千8百万円となり、自己資本比率は0.3ポイント増加となる38.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、調剤薬局及びドラッグストア事業による営業キャッシュ・フローを資金源として、新規出店及びM&Aを中心に積極投資を行い、また、一定水準の手元資金を常時確保した結果、前連結会計年度に比べ73億4千2百万円増の292億3千4百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、184億9百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が143億7百万円、新規出店及びM&Aによる規模拡大に伴い、減価償却費36億8千7百万円、のれん償却額36億5千4百万円、売上債権の減少額53億6千9百万円が反映されております。

また、法人税等の支払額76億9千5百万円が主要な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、111億8千3百万円（同46.4%減）となりました。

都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出として24億1千5百万円、M&A40社の株式取得に係る、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出96億9千7百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、1億1千6百万円（同94.2%減）となりました。

借入と返済の差額として、短期借入においては3億9千1百万円の返済、長期借入においては25億1千2百万円の調達が反映されております。

このほか、配当金の支払額12億6千8百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率 (%)	41.5	42.0	38.1	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.3	117.9	121.0	156.6
債務償還年数 (年)	0.9	1.1	1.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.0	179.2	226.6	128.0

(注) 自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額／総資産

債務償還年数

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、医薬事業においては、引き続き調剤薬局の新規開発、M&Aを積極活用し、また、物販事業においても都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の継続的出店により事業規模の拡大を図ります。

これにより、当社グループにおける通期の業績は、売上高2,675億円（前年同期比7.8%増）、経常利益170億円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益89億円（同12.0%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,647,300	29,775,207
受取手形及び売掛金	12,385,821	9,990,401
商品	10,661,177	11,402,078
貯蔵品	323,473	266,095
繰延税金資産	1,149,432	1,166,620
短期貸付金	639,457	632,826
未収入金	5,983,629	9,402,024
その他	2,806,438	2,829,934
貸倒引当金	△3,337	△44,443
流動資産合計	56,593,392	65,420,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,831,603	28,026,344
減価償却累計額	△11,136,865	△12,661,079
建物及び構築物(純額)	14,694,738	15,365,264
土地	9,537,493	9,958,446
建設仮勘定	813,083	316,930
その他	10,163,480	10,899,962
減価償却累計額	△7,055,474	△8,076,596
その他(純額)	3,108,005	2,823,365
有形固定資産合計	28,153,320	28,464,007
無形固定資産		
のれん	33,337,372	40,939,448
その他	2,248,861	2,170,041
無形固定資産合計	35,586,233	43,109,490
投資その他の資産		
投資有価証券	2,677,643	2,435,333
長期貸付金	1,801,723	1,194,373
繰延税金資産	2,038,851	2,167,711
退職給付に係る資産	174,220	22,423
敷金及び保証金	10,013,440	10,443,221
その他	4,086,587	3,378,326
貸倒引当金	△1,237,174	△312,044
投資その他の資産合計	19,555,292	19,329,345
固定資産合計	83,294,846	90,902,843
資産合計	139,888,239	156,323,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,987,595	39,325,588
短期借入金	5,690,001	7,596,939
未払法人税等	4,448,862	2,898,695
預り金	10,112,896	14,223,768
賞与引当金	1,633,520	1,903,976
役員賞与引当金	13,590	16,090
ポイント引当金	390,200	410,502
返品調整引当金	15,815	14,165
その他	4,452,428	6,566,001
流動負債合計	66,744,908	72,955,729
固定負債		
長期借入金	14,854,307	18,254,657
リース債務	1,198,289	958,033
退職給付に係る負債	2,228,446	2,331,956
その他	1,537,674	1,644,227
固定負債合計	19,818,717	23,188,874
負債合計	86,563,626	96,144,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	6,367,844	6,367,844
利益剰余金	38,605,783	45,286,878
自己株式	△419,311	△419,598
株主資本合計	53,237,293	59,918,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63,296	86,407
退職給付に係る調整累計額	84,867	101,414
その他の包括利益累計額合計	21,570	187,821
非支配株主持分	65,748	73,061
純資産合計	53,324,613	60,178,984
負債純資産合計	139,888,239	156,323,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	234,843,598	248,110,130
売上原価	196,308,586	206,017,329
売上総利益	38,535,012	42,092,801
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,934,023	2,494,327
販売促進費	855,089	1,413,588
給料手当及び賞与	4,570,315	5,081,376
貸倒引当金繰入額	299,254	-
賞与引当金繰入額	403,044	546,890
役員賞与引当金繰入額	13,590	16,090
退職給付費用	133,205	128,970
ポイント引当金繰入額	387,574	407,488
法定福利及び厚生費	1,363,050	1,643,624
通信交通費	743,216	810,625
リース料	112,820	95,531
地代家賃	3,801,067	4,161,213
減価償却費	1,401,047	1,579,712
のれん償却額	1,942,266	2,539,843
租税公課	1,136,754	1,133,805
その他	4,819,514	5,476,245
販売費及び一般管理費合計	23,915,836	27,529,333
営業利益	14,619,175	14,563,467
営業外収益		
受取利息	58,703	68,123
受取配当金	35,693	40,466
投資事業組合運用益	143,030	63,542
受取手数料	72,242	44,106
不動産賃貸料	186,420	193,701
固定資産受贈益	24,569	8,914
業務受託料	189,507	149,944
技術指導料	63,960	62,765
協賛金収入	157,022	-
その他	221,929	299,773
営業外収益合計	1,153,078	931,338
営業外費用		
支払利息	96,209	143,788
債権売却損	78,562	67,205
不動産賃貸費用	87,450	89,465
貸倒引当金繰入額	282,600	-
その他	69,413	113,733
営業外費用合計	614,235	414,192
経常利益	15,158,018	15,080,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	24,263	11,236
投資有価証券売却益	-	264,703
受取補償金	20,197	23,099
事業譲渡益	-	32,295
違約金収入	68,196	-
負ののれん発生益	58,879	-
保険解約返戻金	13,258	63,977
その他	5,307	59,887
特別利益合計	190,101	455,200
特別損失		
固定資産除売却損	409,090	488,814
投資有価証券評価損	12	-
減損損失	856,753	453,942
役員退職慰労金	8,800	11,481
貸倒損失	-	216,400
その他	123,880	57,618
特別損失合計	1,398,537	1,228,257
税金等調整前当期純利益	13,949,582	14,307,556
法人税、住民税及び事業税	6,698,519	6,040,238
法人税等調整額	△710,547	310,606
法人税等合計	5,987,972	6,350,844
当期純利益	7,961,609	7,956,712
非支配株主に帰属する当期純利益	44,491	7,312
親会社株主に帰属する当期純利益	7,917,117	7,949,399

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	7,961,609	7,956,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290,358	149,703
退職給付に係る調整額	160,077	16,546
その他の包括利益合計	△130,280	166,250
包括利益	7,831,328	8,122,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,786,836	8,115,650
非支配株主に係る包括利益	44,491	7,312

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,682,976	7,872,970	31,639,894	△419,311	47,776,529
当期変動額					
剰余金の配当			△951,228		△951,228
親会社株主に帰属する当期純利益			7,917,117		7,917,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,505,125			△1,505,125
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,505,125	6,965,888	-	5,460,763
当期末残高	8,682,976	6,367,844	38,605,783	△419,311	53,237,293

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	227,061	△75,210	151,851	118,166	48,046,547
当期変動額					
剰余金の配当					△951,228
親会社株主に帰属する当期純利益					7,917,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1,505,125
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290,358	160,077	△130,280	△52,417	△182,698
当期変動額合計	△290,358	160,077	△130,280	△52,417	5,278,065
当期末残高	△63,296	84,867	21,570	65,748	53,324,613

当連結会計年度(自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,682,976	6,367,844	38,605,783	△419,311	53,237,293
当期変動額					
剰余金の配当			△1,268,304		△1,268,304
親会社株主に帰属する当期純利益			7,949,399		7,949,399
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の取得				△286	△286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,681,094	△286	6,680,808
当期末残高	8,682,976	6,367,844	45,286,878	△419,598	59,918,101

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△63,296	84,867	21,570	65,748	53,324,613
当期変動額					
剰余金の配当					△1,268,304
親会社株主に帰属する当期純利益					7,949,399
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の取得					△286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,703	16,546	166,250	7,312	173,563
当期変動額合計	149,703	16,546	166,250	7,312	6,854,371
当期末残高	86,407	101,414	187,821	73,061	60,178,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,949,582	14,307,556
減価償却費	3,259,367	3,687,357
のれん償却額	2,938,058	3,654,962
減損損失	856,753	453,942
投資有価証券評価損益(△は益)	12	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	565,851	△15,952
ポイント引当金の増減額(△は減少)	48,750	20,302
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	164,816	233,656
事業譲渡損益(△は益)	-	△32,295
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,245	△1,649
賞与引当金の増減額(△は減少)	104,808	197,498
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,839	2,500
受取利息及び受取配当金	△94,396	△108,590
支払利息	96,209	143,788
投資事業組合運用損益(△は益)	△143,030	△52,238
固定資産受贈益	△24,569	△8,914
負ののれん発生益	△58,879	-
投資有価証券売却損益(△は益)	475	△263,332
固定資産除売却損益(△は益)	384,827	477,577
売上債権の増減額(△は増加)	236,989	5,369,379
貸倒損失	-	216,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	495,261	449,770
その他の資産の増減額(△は増加)	△194,962	2,536,585
未収入金の増減額(△は増加)	△600,967	△2,820,742
仕入債務の増減額(△は減少)	3,031,266	△4,340,024
その他の負債の増減額(△は減少)	917,973	2,028,050
小計	25,932,792	26,135,588
利息及び配当金の受取額	93,113	112,496
利息の支払額	△94,235	△143,784
法人税等の支払額	△4,579,309	△7,695,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,352,361	18,409,088

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,407,367	△2,415,960
有形固定資産の売却による収入	709,572	513,663
投資有価証券の取得による支出	△10,981	△52,883
投資有価証券の売却による収入	260,010	869,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,954,789	△9,697,743
貸付けによる支出	△960,413	△349,207
貸付金の回収による収入	74,392	448,824
出資金の払込による支出	△10	△10
出資金の回収による収入	16,630	25,399
無形固定資産の取得による支出	△2,509,624	△1,032,219
無形固定資産の売却による収入	66,895	38,373
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△298,512	13,353
定期預金の払戻による収入	223,093	534,838
定期預金の預入による支出	△86,192	△79,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,877,296	△11,183,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,085,963	△391,080
長期借入れによる収入	12,987,518	11,729,595
長期借入金の返済による支出	△5,619,816	△9,217,451
リース債務の返済による支出	△710,933	△735,691
自己株式の取得による支出	-	△286
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,591,560	-
配当金の支払額	△951,228	△1,268,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,028,017	116,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,503,082	7,342,577
現金及び現金同等物の期首残高	19,389,097	21,892,179
現金及び現金同等物の期末残高	21,892,179	29,234,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,009,642	20,884,332	2,949,622	234,843,598	-	234,843,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	350,027	350,027	△350,027	-
計	211,009,642	20,884,332	3,299,650	235,193,626	△350,027	234,843,598
セグメント利益又は損失(△)	19,219,890	△459,170	△1,142,947	17,617,772	△2,459,754	15,158,018
セグメント資産	139,120,411	7,384,342	9,882,767	156,387,520	△16,499,281	139,888,239
その他の項目						
減価償却費	2,070,927	262,688	376,563	2,710,179	171,303	2,881,482
のれん償却額	2,921,958	-	16,100	2,938,058	-	2,938,058
減損損失	520,333	151,897	-	672,230	184,523	856,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,607,150	1,108,118	3,353,108	10,068,377	322,432	10,390,810

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,459,754千円には、全社費用が2,897,457千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△356,230千円、セグメント間取引消去が△81,473千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額△16,499,281千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	221,801,546	21,383,183	4,925,399	248,110,130	-	248,110,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	379,620	379,620	△379,620	-
計	221,801,546	21,383,183	5,305,020	248,489,751	△379,620	248,110,130
セグメント利益又は損失(△)	19,110,100	△866,490	△1,496,079	16,747,531	△1,666,918	15,080,613
セグメント資産	148,765,029	10,118,204	11,054,416	169,937,650	△13,614,062	156,323,588
その他の項目						
減価償却費	2,299,471	357,869	400,910	3,058,251	201,916	3,260,168
のれん償却額	3,625,454	-	29,508	3,654,962	-	3,654,962
減損損失	368,333	85,609	-	453,942	-	453,942
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,620,583	907,174	381,086	3,908,844	26,129	3,934,973

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,666,918千円には、全社費用が3,326,575千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△1,645,795千円、セグメント間取引消去が△13,861千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額△13,614,062千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,921,958	-	16,100	-	2,938,058
当期末残高	33,111,221	-	226,150	-	33,337,372

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,625,454	-	29,508	-	3,654,962
当期末残高	40,719,410	-	220,038	-	40,939,448

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

当連結会計年度より、医薬事業において、株式取得により株式会社協和薬局を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、58,879千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	1,679円69銭	1,895円63銭
1株当たり当期純利益金額	249円69銭	250円71銭

(注) 1. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,917,117	7,949,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	7,917,117	7,949,399
期中平均株式数(株)	31,707,617	31,707,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。